



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大竹 正敏 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	20,872	1.2	1,017	27.1	1,069	22.9	628	19.3
30年3月期	20,629	△6.3	800	△27.5	870	△25.1	526	△26.3

(注) 包括利益 31年3月期 605百万円 (△30.9%) 30年3月期 876百万円 (△15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	104.75	—	3.9	4.4	4.9
30年3月期	87.82	—	3.4	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	24,392	17,898	65.6	2,668.45
30年3月期	23,832	17,355	65.4	2,598.14

(参考) 自己資本 31年3月期 16,007百万円 30年3月期 15,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,849	△578	△949	5,952
30年3月期	2,002	△127	△934	5,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	11.4	0.4
31年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	7.2	0.3
2年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		6.4	

3. 令和2年(2020年)3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,490	1.9	360	2.4	395	4.0	237	△0.3	39.51
通期	21,330	2.2	1,110	9.1	1,166	9.0	705	12.2	117.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	6,000,000株	30年3月期	6,000,000株
31年3月期	1,036株	30年3月期	958株
31年3月期	5,999,010株	30年3月期	5,999,129株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	6,709	△0.6	425	88.3	512	62.2	399	42.9
30年3月期	6,751	△3.4	226	△57.9	316	△49.4	279	△42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	66.55	—
30年3月期	46.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	13,018	11,748	90.2	1,958.42
30年3月期	13,036	11,611	89.1	1,935.52

(参考) 自己資本 31年3月期 11,748百万円 30年3月期 11,611百万円

2. 令和2年（2020年）3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,305	0.4	203	△8.5	167	△13.1	27.90
通期	6,710	0.0	552	7.8	443	11.1	73.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移した上、雇用環境の改善などに伴い国内景気は緩やかな回復が持続しました。その一方、世界経済においては米国と中国の貿易摩擦長期化や不安定な欧州情勢など先行き不透明な状況を払拭できないまま、株式市況などを通じ国内経済への影響も無視できないものとなっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は208億7千2百万円（前期比101.2%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は10億1千7百万円（前期比127.1%）、経常利益は10億6千9百万円（前期比122.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千8百万円（前期比119.3%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成30年3月期	平成31年3月期
放送事業		
売上高	6,751	6,709
営業利益	226	425
情報処理サービス事業		
売上高	13,071	13,383
営業利益	516	570
建物サービスその他の事業		
売上高	1,437	1,430
営業利益	57	20
合計		
売上高	21,260	21,522
営業利益	799	1,016

〔放送事業〕

放送事業におきまして、ラジオ部門ではスポット、制作収入は前期を上回ったもののキー局の配分をはじめとしたタイム収入が大幅に落ち込み、前期比0.8%減の7億4千8百万円となりました。

テレビ部門におきましては、テレビ放送60年を迎えた特別番組や長岡大花火などを編成しましたが、スポット広告市況の伸び悩みにより、前期比1.3%減の50億1百万円となりました。

その他の部門においては、県外客やインバウンドを見込んだマンガ原画展など、長期にわたって開催するイベントを積極的に取り組み、前期比3.4%増の9億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は67億9百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益では4億2千5百万円（前期比88.3%増）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、首都圏での大型開発案件、ならびに公共パッケージ分野が好調に推移したことに加え、IoT、ビッグデータ、RPA等の新分野への取り組みが民間分野の受注を引き上げ、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は133億8千3百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益では5億7千万円（前期比10.4%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門はSNS広告等の受注により増収となりました。施設管理部門では、管理業務受託先の設備機器保守点検や空調設備の更新工事等を受注したことによりほぼ前期並みとなりました。利益面では原価率の高い業務が多かったことにより仕入れ原価が増加しました。

この結果、当期の営業収益は14億3千万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は2千万円（前期比63.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済において米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など国際情勢の不安定要因により経済減速が懸念され、国内企業の景況感を悪化させるなどの先行き不透明感は、今後も続くものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、テレビ広告市況において、景気動向に左右されるため情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、競争激化による価格低下傾向は今後も続くものと思われま

このような見通しのなかで、令和2年3月期の連結業績につきましては、売上高は213億3千万円、営業利益は11億1千万円、経常利益は11億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では7億5百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は67億1千万円、経常利益は5億5千2百万円、当期純利益では4億4千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、5億7千8百万円増加の118億7千9百万円となりました。これは、有価証券で3千万円減少したものの、受取手形及び売掛金で2億2千万円、現金及び預金で3億2千万円、棚卸資産で6千1百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、1千7百万円減少の125億1千3百万円となりました。これは、退職給付に係る資産などで投資その他の資産が1億2千8百万円増加したものの、有形固定資産で7千2百万円、無形固定資産で7千4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、243億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億6千万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、1億8千4百万円増加の50億1千5百万円となりました。これは、短期借入金で1億6百万円、リース債務で2千6百万円減少したものの、未払金で2億4千5百万円、未払法人税等で7千万円増加したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億6千7百万円減少の14億7千8百万円となりました。これは、長期借入金で9千万円、リース債務で8千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、64億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千7百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、154億3千万円となりました。これは、利益剰余金が5億7千5百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、5億7千7百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金4億8千5百万円、退職給付に係る調整累計額9千2百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、18億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億4千3百万円増加の178億9千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、当連結会計年度末には、59億5千2百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億4千9百万円となりました。主な要因といたしましては売上債権の増加2億2千1百万円、退職給付に係る資産の増加1億6千万円、法人税等の支払い2億円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益10億6千8百万円、減価償却費11億1千1百万円、その他の負債の増加1億9千3百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億7千8百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による3億9千8百万円、無形固定資産の取得による5千3百万円、投資有価証券の取得による2億1百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億4千9百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少による6千万円、長期借入金の返済による1億3千6百万円、リース債務の返済による6億9千万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.6	95.4

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当3円75銭と合わせ年間配当は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭を分配する予定です。これにより、年間配当は合計7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

通信技術の進展により、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売り上げにおいて大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーから求められるサービス内容も変わりつつあります。

今後、これらの懸念要素に対し、計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、非連結子会社2社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・テイ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

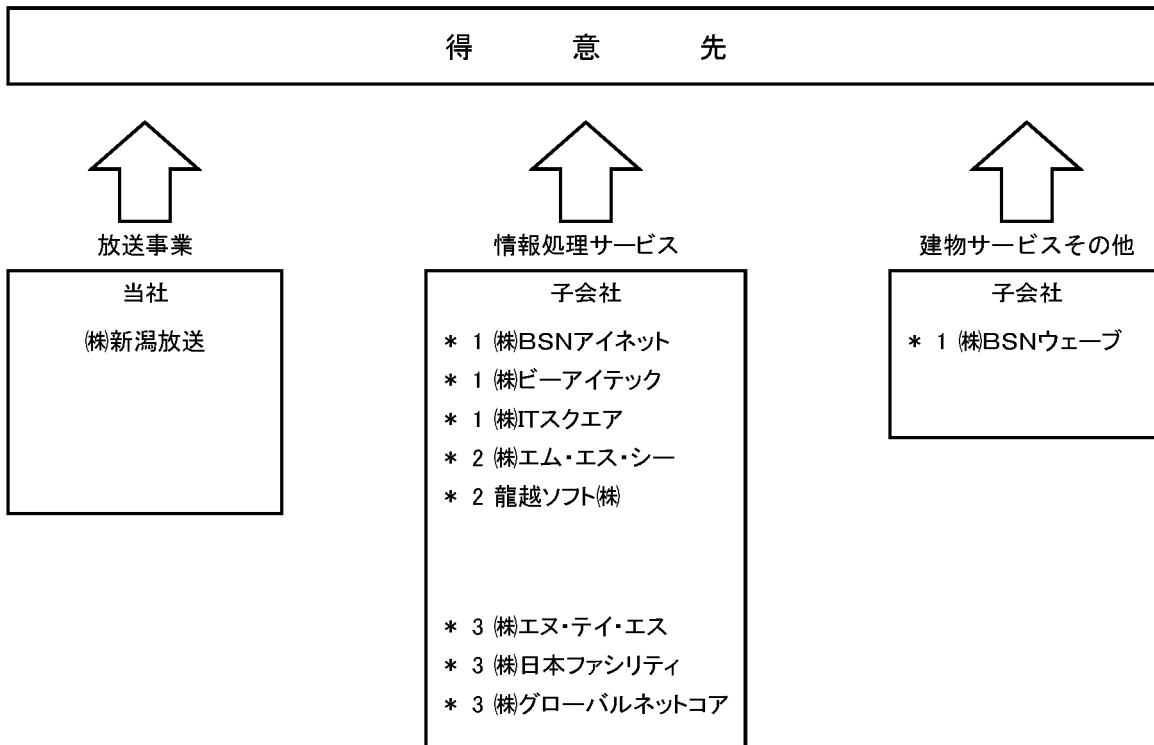
(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次の通りであります。



(注)※1＝連結子会社

※2＝(株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3＝当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,883,208	※3 6,203,859
受取手形及び売掛金	※5 4,712,511	4,933,427
有価証券	30,075	—
商品	102,573	76,589
原材料	8,830	15,626
仕掛品	104,561	185,478
その他の流動資産	466,511	472,362
貸倒引当金	△7,494	△7,967
流動資産合計	11,300,775	11,879,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 6,595,515	※3 6,696,195
減価償却累計額	△4,084,696	△4,237,893
建物及び構築物（純額）	2,510,819	2,458,301
機械装置及び運搬具	4,737,284	4,571,289
減価償却累計額	△4,224,466	△4,143,002
機械装置及び運搬具（純額）	512,817	428,287
土地	※3 2,430,862	※3 2,430,862
リース資産	3,009,124	2,915,287
減価償却累計額	△1,447,991	△1,458,616
リース資産（純額）	1,561,133	1,456,671
その他	401,599	589,999
減価償却累計額	△269,529	△288,699
その他（純額）	132,069	301,299
有形固定資産合計	7,147,702	7,075,422
無形固定資産		
ソフトウェア	150,677	44,971
その他	23,166	54,835
無形固定資産合計	173,843	99,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,291,635	※1 3,129,144
退職給付に係る資産	1,121,662	1,363,963
繰延税金資産	265,645	292,253
その他の投資及びその他の資産	568,125	581,718
貸倒引当金	△37,195	△28,759
投資その他の資産合計	5,209,874	5,338,320
固定資産合計	12,531,420	12,513,549
資産合計	23,832,196	24,392,927

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,743,696	2,989,008
短期借入金	※3 561,800	※3 455,800
リース債務	634,616	607,969
未払法人税等	118,527	189,027
未払消費税等	100,668	112,923
引当金		
製品保証引当金	29,900	34,700
賞与引当金	415,896	403,450
役員賞与引当金	16,600	17,400
その他の流動負債	209,464	205,715
流動負債合計	4,831,169	5,015,995
固定負債		
長期借入金	※3 146,300	※3 55,500
引当金		
役員退職慰労引当金	78,974	92,512
退職給付に係る負債	225,484	221,101
リース債務	1,046,841	964,031
その他の固定負債	148,100	145,313
固定負債合計	1,645,699	1,478,457
負債合計	6,476,869	6,494,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	14,549,690	15,125,587
自己株式	△663	△734
株主資本合計	14,854,778	15,430,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696,396	485,043
退職給付に係る調整累計額	35,154	92,313
その他の包括利益累計額合計	731,550	577,356
非支配株主持分	1,768,998	1,890,514
純資産合計	17,355,327	17,898,474
負債純資産合計	23,832,196	24,392,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	20,629,020	20,872,795
売上原価	15,134,134	15,318,709
売上総利益	5,494,886	5,554,086
販売費及び一般管理費	※1 4,694,765	※1 4,537,003
営業利益	800,120	1,017,082
営業外収益		
受取利息	3,535	2,585
受取配当金	58,467	56,031
不動産賃貸料	13,123	10,217
その他	35,387	16,576
営業外収益合計	110,513	85,412
営業外費用		
支払利息	19,507	19,382
その他	20,567	13,594
営業外費用合計	40,075	32,977
経常利益	870,557	1,069,516
特別利益		
固定資産売却益	※2 7	※2 462
投資有価証券売却益	50,097	—
特別利益合計	50,104	462
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,838	※3 1,050
貸倒引当金繰入額	100	—
特別損失合計	2,938	1,050
税金等調整前当期純利益	917,724	1,068,929
法人税、住民税及び事業税	264,994	264,674
法人税等調整額	2,686	43,566
法人税等合計	267,681	308,241
当期純利益	650,042	760,688
非支配株主に帰属する当期純利益	123,209	132,300
親会社株主に帰属する当期純利益	526,833	628,387

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	650,042	760,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,926	△212,107
退職給付に係る調整額	135,380	57,158
その他の包括利益合計	※1 226,307	※1 △154,949
包括利益	876,349	605,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,001	474,193
非支配株主に係る包括利益	123,348	131,545

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,082,849	△554	14,388,045
当期変動額					
剰余金の配当			△59,991		△59,991
親会社株主に帰属する当期純利益			526,833		526,833
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	466,841	△109	466,732
当期末残高	300,000	5,750	14,549,690	△663	14,854,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	605,608	△100,225	505,382	1,655,679	16,549,107
当期変動額					
剰余金の配当					△59,991
親会社株主に帰属する当期純利益					526,833
自己株式の取得					△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,787	135,380	226,168	113,318	339,487
当期変動額合計	90,787	135,380	226,168	113,318	806,219
当期末残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,549,690	△663	14,854,778
当期変動額					
剰余金の配当			△52,491		△52,491
親会社株主に帰属する当期純利益			628,387		628,387
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	575,896	△71	575,825
当期末残高	300,000	5,750	15,125,587	△734	15,430,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327
当期変動額					
剰余金の配当					△52,491
親会社株主に帰属する当期純利益					628,387
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,352	57,158	△154,194	121,515	△32,678
当期変動額合計	△211,352	57,158	△154,194	121,515	543,146
当期末残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,724	1,068,929
減価償却費	1,046,726	1,111,332
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△51,972	4,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,734	△12,446
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	100	800
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△211,266	13,538
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,831	△7,962
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,414	△4,383
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△53,850	△160,058
受取利息及び受取配当金	△62,002	△58,617
支払利息	19,507	19,382
投資有価証券売却損益（△は益）	△50,097	—
固定資産除却損	2,838	1,050
固定資産売却損益（△は益）	△7	△462
売上債権の増減額（△は増加）	430,465	△221,466
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,168	△61,730
その他の資産の増減額（△は増加）	△21,961	12,053
仕入債務の増減額（△は減少）	△97,026	111,744
その他の負債の増減額（△は減少）	318,279	193,534
小計	2,213,474	2,010,037
利息及び配当金の受取額	62,002	58,617
利息の支払額	△18,998	△19,344
法人税等の支払額	△254,221	△200,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002,258	1,849,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,000	△214,000
定期預金の払戻による収入	184,000	214,000
有価証券の売却による収入	120,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△193,941	△398,804
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△63,432	△53,118
無形固定資産の売却による収入	93,271	19,184
投資有価証券の取得による支出	△66,703	△201,327
投資有価証券の売却による収入	59,327	56,527
差入保証金の差入による支出	△18,811	△30,778
差入保証金の回収による収入	14,668	11,720
その他の支出	△33,284	△13,456
その他の収入	10,571	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,326	△578,697

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△92,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△134,300	△136,800
リース債務の返済による支出	△638,592	△690,379
自己株式の取得による支出	△109	△71
配当金の支払額	△59,876	△52,490
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,906	△949,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	940,024	320,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,183	5,632,208
現金及び現金同等物の期末残高	5,632,208	5,952,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社グローバルネットコアであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア
定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券（株式）	129,678千円	129,678千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当連結会計年度 (平成31年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	34,538千円	(100,000千円)	30,602千円	(100,000千円)
計	34,538 "	(100,000 ")	30,602 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	788,208 "	758,350 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,297,120 "	2,267,263 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	242,100千円	146,300千円
計	242,100 "	146,300 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金（短期借入金）が含まれております。

4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,050,000千円	5,150,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,440,000 "	4,685,000 "

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	1,082千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,053,844千円	1,040,901千円
給与・手当	678,275 "	629,909 "
賞与引当金繰入額	99,018 "	96,578 "
退職給付費用	101,834 "	57,047 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	641,998千円	656,755千円
賞与引当金繰入額	36,312 "	38,686 "
役員賞与引当金繰入額	16,600 "	17,400 "
退職給付費用	46,428 "	36,750 "
役員退職慰労引当金繰入額	38,153 "	22,838 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	7千円	0千円
その他の投資及びその他の資産	— "	462 "
計	7 "	462 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	2,743千円	—千円
機械装置及び運搬具	87 "	1,050 "
その他の有形固定資産	7 "	0 "
計	2,838 "	1,050 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	188,681千円	△307,342千円
組替調整額	△50,097 "	— "
税効果調整前	138,584千円	△307,342千円
税効果額	△47,657 "	95,235 "
その他有価証券評価差額金	90,926千円	△212,107千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19,813千円	16,752千円
組替調整額	174,979 "	65,489 "
税効果調整前	194,792千円	82,242千円
税効果額	△59,411 "	△25,083 "
退職給付に係る調整額	135,380千円	57,158千円
その他の包括利益合計	226,307千円	△154,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	844	114	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加114株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	29,995	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	958	78	—	1,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	22,496	3.75	平成30年9月30日	平成30年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,496	3.75	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	5,883,208千円	6,203,859千円
有価証券勘定	30,075 "	— "
計	5,913,283千円	6,203,859千円
預入期間3か月超の定期預金	△251,000 "	△251,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	△30,075 "	— "
現金及び現金同等物	5,632,208千円	5,952,859千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成30年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	19,600千円	19,600千円
減価償却累計額相当額	19,600 "	19,600 "
期末残高相当額	— "	— "

当連結会計年度(平成31年3月31日)

該当事項はありません。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払リース料	1,498千円	—千円
減価償却費相当額	1,307 "	— "
支払利息相当額	6 "	— "

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

該当事項はありません。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース資産の内容

イ 有形固定資産

放送事業における放送設備及び情報処理サービス事業における転貸用設備であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,883,208	5,883,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,511	4,712,511	—
(3) 有価証券	30,075	30,075	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,045,483	3,045,483	—
資産計	13,671,277	13,671,277	—
(1) 未払金	2,743,696	2,743,696	—
(2) 短期借入金	561,800	561,800	—
(3) 長期借入金	146,300	146,374	74
負債計	3,451,796	3,451,870	74

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,203,859	6,203,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,933,427	4,933,427	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,831,808	2,831,808	—
資産計	13,969,095	13,969,095	
(1) 未払金	2,989,008	2,989,008	—
(2) 短期借入金	455,800	455,800	—
(3) 長期借入金	55,500	55,500	—
負債計	3,500,308	3,500,308	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	246,151	297,335

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	5,883,208	—	—
受取手形及び売掛金	4,712,511	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	30,075	50,228	50,346
(2) その他	—	—	11,769
合計	10,625,794	50,228	62,115

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	6,203,859	—	—
受取手形及び売掛金	4,933,427	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	—	130,000	50,000
(2) その他	—	—	10,300
合計	11,137,287	130,000	60,300

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	425,000	—	—	—	—	—
長期借入金	136,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100
合計	561,800	110,800	10,800	10,800	10,800	3,100

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	365,000	—	—	—	—	—
長期借入金	90,800	30,800	10,800	10,800	3,100	—
合計	455,800	30,800	10,800	10,800	3,100	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,588,666	1,587,519	1,001,146
債券			
公社債	100,775	100,000	775
その他	66,744	59,824	6,920
小計	2,756,186	1,747,343	1,008,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,744	30,412	△2,668
債券			
公社債	29,874	30,000	△126
その他	220,570	230,251	△9,680
小計	278,188	290,664	△12,475
合計	3,034,374	2,038,008	996,366

当連結会計年度（平成31年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,287,869	1,583,743	704,125
債券			
公社債	130,984	130,000	984
その他	73,562	66,762	6,799
小計	2,492,415	1,780,506	711,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,285	75,116	△8,831
債券			
公社債	47,999	50,000	△2,000
その他	225,108	237,185	△12,077
小計	339,392	362,301	△22,908
合計	2,831,808	2,142,807	689,000

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	129,152	50,097	—
債券			
公社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	129,152	50,097	—

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券			
公社債	50,000	—	—
その他	6,406	—	—
合計	56,406	—	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,117,174千円	3,061,615千円
勤務費用	62,243	63,484
利息費用	24,937	25,144
数理計算上の差異の発生額	63,794	23,448
退職給付の支払額	△206,533	△197,413
退職給付債務の期末残高	3,061,615	2,976,279

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	3,990,194千円	4,183,278千円
期待運用収益	54,453	54,151
数理計算上の差異の発生額	83,607	40,200
事業主からの拠出額	261,556	260,026
退職給付の支払額	△206,533	△197,413
年金資産の期末残高	4,183,278	4,340,243

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	218,069千円	225,484千円
退職給付費用	16,751	12,960
退職給付の支払額	△9,337	△17,344
制度の拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	225,484	221,101

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,061,615千円	2,976,279千円
年金資産	△4,183,278	△4,340,243
	△1,121,662	△1,363,963
非積立型制度の退職給付債務	225,484	221,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△896,178	△1,142,862
退職給付に係る資産	△1,121,662	△1,363,963
退職給付に係る負債	225,484	221,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△896,178	△1,142,862

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	62,243千円	63,484千円
利息費用	24,937	25,144
期待運用収益	△54,453	△54,151
数理計算上の差異の費用処理額	174,979	65,489
確定給付制度に係る退職給付費用	207,706	99,967

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	194,792千円	82,242千円
合計	194,792	82,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△50,582千円	△132,824千円
合計	△50,582	△132,824

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
債券	73%	73%
株式	16	17
現金及び預金	6	5
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.741%、1.960%	0.899%、1.650%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,687千円であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,072千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,018千円	131,682千円
未払事業税	12,427 "	17,206 "
未払事業所税	5,530 "	5,659 "
貸倒引当金繰入超過額	2,010 "	2,310 "
退職給付に係る負債	79,396 "	77,210 "
役員退職慰労引当金	63,725 "	65,666 "
減損損失	22,086 "	21,506 "
一括償却資産	15,947 "	23,988 "
ゴルフ会員権評価損	15,796 "	12,609 "
投資有価証券評価損	42,685 "	42,685 "
繰越欠損金	640,873 "	567,907 "
その他	38,417 "	56,389 "
繰延税金資産小計	1,074,919 "	1,024,822 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△357,152 "	△290,345 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△83,970 "	△79,979 "
評価性引当額小計	△441,122 "	△370,324 "
繰延税金資産合計	633,796 "	654,498 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△55,511 "	△144,841 "
その他有価証券評価差額金	△299,811 "	△204,576 "
その他	△12,827 "	△12,827 "
繰延税金負債合計	△368,150 "	△362,244 "
繰延税金資産純額	265,645 "	292,253 "

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※)	53,696	111,531	112,334	290,345	567,907
評価性引当額	—	—	—	△290,345	△290,345
繰延税金資産	53,696	111,531	112,334	—	277,562

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	3.2%
役員賞与	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%	△1.4%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
評価性引当額等の増減	△4.5%	△6.5%
その他	△0.4%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	28.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成30年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,678,198	12,982,363	968,457	20,629,020	—	20,629,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,926	89,007	469,443	631,377	△631,377	—
計	6,751,125	13,071,371	1,437,901	21,260,398	△631,377	20,629,020
セグメント利益	226,122	516,305	57,162	799,589	530	800,120
セグメント資産	13,070,651	9,876,135	1,203,486	24,150,273	△318,077	23,832,196
その他の項目						
減価償却費	369,252	673,342	5,776	1,048,371	△1,645	1,046,726
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	300,514	763,409	—	1,063,923	△490	1,063,432

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,632,200	13,290,585	950,009	20,872,795	—	20,872,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,805	92,577	480,484	649,867	△649,867	—
計	6,709,005	13,383,163	1,430,494	21,522,663	△649,867	20,872,795
セグメント利益	425,743	570,209	20,658	1,016,611	470	1,017,082
セグメント資産	13,110,175	10,429,516	1,186,518	24,726,211	△333,284	24,392,927
その他の項目						
減価償却費	348,301	760,242	4,204	1,112,748	△1,415	1,111,332
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,777	733,453	590	993,821	△781	993,039

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,598.14円	1株当たり純資産額	2,668.45円
1株当たり当期純利益	87.82円	1株当たり当期純利益	104.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	526,833千円	628,387千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	526,833 〃	628,387 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,842,255	※1 3,009,512
受取手形	108	108
売掛金	※4 1,535,729	※4 1,451,853
未収入金	166,710	181,092
有価証券	30,075	—
貯蔵品	3,352	2,663
前払費用	91,569	100,682
その他の流動資産	72,016	40,202
貸倒引当金（貸方）	△765	△974
流動資産合計	4,741,051	4,785,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,159,269	3,161,819
減価償却累計額	△2,089,355	△2,138,036
建物（純額）	1,069,914	1,023,782
構築物	983,396	996,445
減価償却累計額	△715,178	△746,243
構築物（純額）	268,217	250,201
機械及び装置	4,486,469	4,333,918
減価償却累計額	△3,988,023	△3,917,418
機械及び装置（純額）	498,445	416,500
車両運搬具	40,740	41,408
減価償却累計額	△38,108	△39,340
車両運搬具（純額）	2,632	2,067
工具、器具及び備品	203,299	208,725
減価償却累計額	△152,045	△166,312
工具、器具及び備品（純額）	51,253	42,412
リース資産	415,675	415,675
減価償却累計額	△250,902	△308,884
リース資産（純額）	164,773	106,790
土地	1,369,460	1,369,460
建設仮勘定	59,409	189,409
有形固定資産合計	※1,※3 3,484,107	※1,※3 3,400,625
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	30,260	21,399
無形固定資産合計	34,091	25,230

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106,204	2,942,714
関係会社株式	255,213	255,213
差入保証金	22,906	22,113
美術用品	212,168	212,168
入会金	64,874	55,864
長期前払費用	27,089	24,641
前払年金費用	1,071,080	1,231,139
繰延税金資産	48,133	87,204
その他の投資及びその他の資産	6,606	5,402
貸倒引当金（貸方）	△37,195	△28,759
投資その他の資産合計	4,777,082	4,807,700
固定資産合計	8,295,281	8,233,556
資産合計	13,036,332	13,018,698
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,000	※1 80,000
リース債務	61,746	37,035
未払代理店手数料	299,975	287,712
未払金	364,128	348,334
設備関係未払金	8,690	8,397
未払法人税等	23,694	46,835
前受金	13,495	9,107
預り金	39,472	42,730
賞与引当金	137,340	126,660
その他の流動負債	44,199	52,963
流動負債合計	1,077,743	1,039,777
固定負債		
長期借入金	※1 100,000	※1 20,000
リース債務	114,756	77,721
長期未払金	132,590	132,250
その他の固定負債	—	459
固定負債合計	347,346	230,430
負債合計	1,425,089	1,270,207

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,200,000	1,500,000
設備改修積立金	—	200,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,226,312	1,073,069
利益剰余金合計	10,609,712	10,956,469
自己株式	△663	△734
株主資本合計	10,914,799	11,261,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696,443	487,005
評価・換算差額等合計	696,443	487,005
純資産合計	11,611,243	11,748,490
負債・純資産合計	13,036,332	13,018,698

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	754,863	748,497
テレビ収入	5,068,326	5,001,464
その他の営業収入	※1 927,935	※1 959,043
営業収入合計	6,751,125	6,709,005
売上原価	※2 3,440,887	※2 3,351,994
売上総利益	3,310,237	3,357,010
販売費及び一般管理費	※2 3,084,115	※2 2,931,267
営業利益	226,122	425,743
営業外収益		
受取利息	3,390	2,501
受取配当金	※3 74,308	※3 72,042
その他	33,179	17,039
営業外収益合計	110,879	91,583
営業外費用		
支払利息	1,971	1,331
その他	18,859	3,185
営業外費用合計	20,830	4,517
経常利益	316,170	512,810
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 462
投資有価証券売却益	50,097	—
特別利益合計	50,104	462
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,638	※5 1,057
貸倒引当金繰入額	100	—
特別損失合計	2,738	1,057
税引前当期純利益	363,536	512,216
法人税、住民税及び事業税	112,159	57,990
法人税等調整額	△28,009	54,976
法人税等合計	84,150	112,967
当期純利益	279,386	399,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
					施設更新 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	900,000	8,108,400	1,306,917	10,390,317
当期変動額								
剰余金の配当							△59,991	△59,991
当期純利益							279,386	279,386
施設更新積立金の積立					300,000		△300,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	—	△80,605	219,394
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	8,108,400	1,226,312	10,609,712

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△554	10,695,513	605,421	605,421	11,300,934
当期変動額					
剰余金の配当		△59,991			△59,991
当期純利益		279,386			279,386
施設更新積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			91,022	91,022	91,022
当期変動額合計	△109	219,285	91,022	91,022	310,308
当期末残高	△663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	—	8,108,400	1,226,312	10,609,712
当期変動額									
剰余金の配当								△52,491	△52,491
当期純利益								399,248	399,248
施設更新積立金の積立					300,000			△300,000	—
設備改修積立金の積立						200,000		△200,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	200,000	—	△153,242	346,757
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243
当期変動額					
剰余金の配当		△52,491			△52,491
当期純利益		399,248			399,248
施設更新積立金の積立		—			—
設備改修積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△209,438	△209,438	△209,438
当期変動額合計	△71	346,686	△209,438	△209,438	137,247
当期末残高	△734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	788,208 "	758,350 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,935,637 "	1,905,780 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	185,000千円	100,000千円
計	185,000 "	100,000 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	34,538千円	(100,000千円)	30,602千円	(100,000千円)
計	34,538 "	(100,000 ")	30,602 "	(100,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
売掛金	14,371千円	13,507千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,215,000 "	3,300,000 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
不動産賃貸収入	49,892千円	49,231千円
その他	878,042 "	909,812 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
人件費	671,856千円	655,132千円
番組費	1,238,434 "	1,194,989 "
維持運転費	200,022 "	184,817 "
販売促進費	202,312 "	167,063 "
催物費	120,420 "	192,298 "
減価償却費	313,612 "	293,099 "
その他	694,228 "	664,593 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	330,271千円	265,751千円
賞与引当金繰入額	52,614 "	41,406 "
退職給付費用	81,766 "	38,779 "
代理店手数料	1,065,111 "	1,053,443 "
減価償却費	1,692 "	2,031 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	300,716 "	323,579 "
賞与引当金繰入額	19,536 "	18,036 "
退職給付費用	26,179 "	19,901 "
役員退職引当金繰入額	5,452 "	— "
減価償却費	53,946 "	53,170 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
受取配当金	26,095千円	26,095千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	一千円	0千円
車両運搬具	7 "	— "
入会金	— "	462 "
計	7 "	462 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	2,631千円	—千円
機械及び装置	0 "	1,057 "
車両運搬具	0 "	— "
工具、器具及び備品	7 "	0 "
計	2,638 "	1,057 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	844	114	—	958

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	958	78	—	1,036

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,888千円	38,631千円
未払事業税	3,357 "	5,707 "
未払事業所税	2,336 "	2,469 "
貸倒引当金	659 "	882 "
投資有価証券評価損	22,088 "	22,088 "
減損損失	22,086 "	21,506 "
役員退職慰労金	40,439 "	40,336 "
繰越欠損金	640,873 "	567,907 "
その他	25,166 "	22,987 "
繰延税金資産小計	798,897 "	722,517 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△357,152 "	△290,345 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,301 "	△34,864 "
評価性引当額小計	△395,454 "	△325,209 "
繰延税金資産合計	403,443 "	397,308 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	△55,511千円	△104,329千円
その他有価証券評価差額金	△299,798 "	△205,774 "
繰延税金負債合計	△355,309 "	△310,104 "
繰延税金資産の純額	48,133 "	87,204 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	8.5%	5.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△2.0%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
評価性引当額等の増減	△11.3%	△13.6%
その他	△2.4%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	22.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（令和元年5月14日）で別途開示いたしました「代表取締役ならびに役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。